

政策チェックアップ結果一覧

※について

施政方針： 施政方針演説に關係するもの

閣議決定： 法律・政令・基本方針等閣議決定によるもの

閣決（重点）： 法律・政令・基本方針等閣議決定によるもののうち、社会資本整備重点計画によるもの

本部決定： 内閣の本部決定に關係するもの

政府・与党申合： 政府・与党の申し合わせに關係するもの

〇暮らし～生活空間の充実等を通じた豊かな生活の実現

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値	実績値	目標値	※			
1（居住水準の向上） 多様なライフスタイル、ライフステージに対応した、ゆとりある快適な住まいを様々な選択肢から選べる こと	1 誘導居住水準達成率	A-2	①	46.5%	(H10年度)	52.3%	(H15年度)	53.0%	(H17年度)	閣議決定
2（バリアフリー社会の実現） すべての人々、特に高齢者や障害者等にとって、生活空間が移動しやすく、暮らしやすい状態にあること	2 1日当たりの平均利用者が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路、不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合（順に、旅客施設の段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、道路、建築物、住宅）	C-1 A-1 A-1 A-1 B-1	段差⑧ 視覚⑧ 道路② 建築⑧ 住宅④	39.4% 72.0% 17% 約3割 2.7%	(H14年度) (H14年度) (H14年度) (H14年度) (H10年度)	49.1% 80.3% 39% 34% 3.4%	(H16年度) (H16年度) (H17年度) (H16年度) (H15年度)	7割強 8割強 約5割 約4割 約1割	(H19年度) (H19年度) (H19年度) (H19年度) (H19年度)	閣決(重点) 閣決(重点) 閣決(重点) 閣決(重点) 閣決(重点)
	3 不特定多数の者等が利用する一定の建築物（新築）のうち誘導的なバリアフリー化の基準に適合する割合	C-1	-	約12%	(H15年度速報値)	約13%	(H16年度速報値)	30%	(H20年度)	
	4 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数（順に、低床バス、ノンステップバス、福祉タクシー（両））	C-1 A-1 B-1	⑧ ⑧ ⑧	4.9% 2.2% 2,050	(H12年度) (H12年度) (H12年度)	22.6% 12.0% 9,699	(H16年度) (H16年度) (H17年度)	30% 10% 10,000	(H17年度) (H17年度) (H17年度)	閣議決定 閣議決定
	5 バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合（順に、鉄軌道車両、旅客船、航空機）	A-1 B-1 A-1	⑧ ⑧ ⑧	10.1% 0% 0.7%	(H12年度) (H12年度) (H12年度)	27.9% 7% 40.7%	(H16年度) (H16年度) (H16年度)	20% 25% 35%	(H17年度) (H17年度) (H17年度)	閣議決定 閣議決定 閣議決定
	6 3人以上世帯の誘導居住水準達成率	A-2	①	35.6%	(H10年度)	42%	(H15年度)	43%	(H17年度)	閣議決定
3（子育てしやすい社会の実現） 生活空間が、子供が健やかに成長できる状態にあること	7 自然体験活動拠点数（箇所）	A-2	①	218	(H12年度)	406	(H17年度)	420	(H18年度)	
	8 歩いていける範囲の都市公園の整備率	A-2	②	63%	(H14年度)	約65.5%	(H17年度速報値)	66%	(H19年度)	
4（住環境、都市生活の質の向上） 住みやすい環境、便利で利用しやすい機能を備えた快適で魅力あるまちの中で、安全でゆとりある、質の高い生活を送ることができること	9 都心部における住宅供給戸数（万戸（H8年度からの累計））	A-3	①	47.7	(H12年度)	106.3	(H17年度)	100	(H17年度)	閣議決定
	10 1人あたり都市公園等面積（㎡/人）	A-2	②	8.5	(H14年度)	9.1	(H17年度速報値)	9.3	(H19年度)	
	11 汚水処理人口普及率	A-1	②	76%	(H14年度)	79%	(H16年度)	86%	(H19年度)	閣決(重点)
	12 下水道処理人口普及率	A-1	②	65%	(H14年度)	68%	(H16年度)	72%	(H19年度)	閣決(重点)
	13 都市空間形成河川整備率	A-1	①	32%	(H12年度)	37%	(H17年度)	40%	(H18年度)	
	14 良好な環境を備えた宅地整備率	B-1	⑧	35.3%	(H12年度)	40.3%	(H16年度)	46.0%	(H17年度)	
	15 市街地の幹線道路の無電柱化率	A-2	②	7%	(H14年度)	約11%	(H17年度暫定値)	15%	(H19年度)	閣決(重点)
	16 中心市街地人口比率の減少率	C-2	-	前年度比▲1.1%	(H16年度)	前年度比▲1.1%	(H16年度)	前年度比▲0.5%	(H21年度)	
	17 人々が海辺に親しむことのできる海岸の延長（km）	A-2	②	約6,700	(H14年度)	約6,790	(H17年度)	約6,800	(H19年度)	
	18 都市域における水と緑の公的空間確保量（㎡/人）	A-2	②	12	(H14年度)	約8%増	(H17年度速報値)	13（12を約1割増）	(H19年度)	閣決(重点)
6（良質で安全な水の安定した利用の確保） きれいな水、おいしい水を豊かに確保できること	19 河川の流量不足解消指数	A-2	①	54%	(H13年度)	59%	(H17年度)	61%	(H18年度)	
	20 水道水源域における下水道処理人口普及率	A-1	②	48%	(H12年度)	56%	(H16年度)	60%	(H18年度)	
	21 河川における汚濁負荷削減率	A-2	①	65%	(H14年度)	73%	(H17年度)	78%	(H19年度)	閣決(重点)

○安全～防災の高度化の推進と交通安全対策の強化

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値		実績値		目標値		※
7（水害等による被害の軽減） 水害、土砂災害、津波・高潮、雪害、火山噴火災害等の災害に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること	22 洪水による氾濫から守られる区域の割合	A-1	①	約58%	(H14年度)	約60%	(H17年度)	約62%	(H19年度)	開決(重点)
	23 床上浸水を緊急に解消すべき戸数（万戸）	A-1	①	約9	(H14年度)	約6.6	(H17年度速報値)	約6	(H19年度)	開決(重点)
	24 流下能力不足橋梁数	A-2	②	4,500	(H13年度)	3,300	(H17年度)	3,500	(H18年度)	
	25 下水道による都市浸水対策達成率	A-1	②	51%	(H14年度)	52%	(H16年度)	54%	(H19年度)	開決(重点)
	26 ハザードマップ認知率（順に、洪水、火山）	A-1	①	4%	(H12年度)	40%	(H17年度速報値)	70%	(H18年度)	
		A-1	①	30%	(H12年度)	73%	(H17年度)	76%	(H18年度)	
	27 台風中心位置予報の精度（km）	A-1	①	443	(H12年)	323	(H17年)	360	(H17年)	
	28 土砂災害から保全される戸数（万戸）	A-1	①	約120	(H14年度)	約130	(H17年度)	約140	(H19年度)	開決(重点)
	29 土砂災害から保全される災害時要援護者関連施設数（数）	A-1	①	3,100	(H14年度)	約3,700	(H17年度)	4,100	(H19年度)	開決(重点)
	30 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積（万ha）	A-1	①	約15	(H14年度)	約12.4	(H17年度)	約10	(H19年度)	開決(重点)
8（地震・火災による被害の軽減） 地震や火災に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること	31 災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合	A-2	①	66%	(H14年度)	73%	(H17年度)	76%	(H19年度)	開決(重点)
	32 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消（ha）	A-1	①	約13,000	(H14年度)	約11,100	(H17年度)	約10,000	(H19年度)	開決(重点)
	33 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化（順に、建築物、住宅）	A-1	④	16%	(H14年度)	18%	(H16年度)	約2割	(H19年度)	開決(重点)
		A-1	①	51%	(H10年度)	約63%	(H15年度)	約65%	(H19年度)	開決(重点)
	34 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	A-1	②	約9%	(H14年度)	約13%	(H17年度速報値)	約25%	(H19年度)	開決(重点)
	35 港湾による緊急物資供給可能人口（万人）	A-2	②	約1,900	(H14年度)	約2,040	(H17年度)	約2,600	(H19年度)	開決(重点)
	36 地震時等において大規模な火災の可能性がある重点的に改善すべき密集市街地（約8,000ha）のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合	A-1	⑦	0%	(H14年度)	28.8%	(H17年度)	約3割	(H19年度)	開決(重点)

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値		実績値		目標値		※
9（交通安全の確保） 陸・海・空の交通に関する安全を確保するため、事故やテロ等の未然防止と被害軽減が図られること	37 海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数（人）	B-1	⑤	331	(H12年)	276	(H17年)	200以下	(H17年)	
	38 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数（件）	A-2	②	0	(H14年度)	0	(H17年度)	0	(H17年度以降毎年度)	閣決(重点)
	39 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数	A-1	①	0	(H14年度)	0	(H17年度)	0	(H16年度以降毎年度)	
	40 国内航空における事故発生件数（件/年）	A-2	②	18.4	(H10年～14年の平均)	16.6	(H13年～17年の平均)	18.4を約1割削減(16.6)	(H15年～19年の平均)	閣決(重点)
	41 道路交通における死傷事故率（件/億台キロ）	B-2	④	118	(H14年)	120	(H17年暫定値)	108 (118を約1割削減)	(H19年)	閣決(重点)
	42 あんしん歩行エリア内の全死傷事故及び歩行者・自転車死傷事故の抑止率 (順に、死傷事故の抑止率、歩行者・自転車死傷事故の抑止率)	C-2 C-2	⑧ ⑧	- -	-	- -	(H17年度)	約2割 約3割	(H19年)	閣決(重点) 閣決(重点)
	43 事故危険箇所対策実施箇所の死傷事故の抑止率	A-2	⑧	-	-	約3割	(H15年度に対策が概成した768箇所が対象)	約3割	(H19年)	閣決(重点)
	44 車面對車衝突事故における死亡事故（正面衝突）	A-2	②	3.6%	(H12年)	3.1%	(H17年)	3.2%	(H17年)	
	45 事業用自動車の運行管理に起因する事故割合	C-1	⑤	56%	(H11年)	58%	(H16年)	50%	(H17年)	
	46 遮断機のない踏切道数	B-1	②	5,928	(H12年度)	4,939	(H17年度)	4,800	(H17年度)	本部決定
	47 急曲線における速度超過防止用A T S等の設置率（緊急整備計画に基づくもの）	A-2		0%	(H16年度)	57%	(H17年度)	100%	(H21年度)	
	48 地方中小鉄道におけるA T S設置率（誤出発防止機能を有するもの）	A-2	②	92.6%	(H12年度)	99.2%	(H17年度)	100%	(H18年度)	
	49 地下鉄道の火災対策基準を満たす地下駅の割合	A-2	②	61%	(H15年度)	72%	(H17年度)	100%	(H20年度)	閣議決定
	50 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率	C-2	⑧	45%	(H8年度)	45%	(H14年度)	55%	(H18年度)	
	51 重要港湾において不正侵入を防止する設備を完備している外航船用の公共港湾施設の割合	A-3	②	0%	(H15年度)	100%	(H17年度)	100%	(H17年度)	閣決(重点)
	52 道路構造物保全率（順に、橋梁、舗装）	C-2 A-2	① ①	86% 91%	(H14年度)	85% 94%	(H17年度)	93% H14年度の水準(91%)を維持	(H19年度)	閣決(重点) 閣決(重点)
10（海上における治安の確保） 海上における犯罪の危害から生命、財産の安全の確保が図られること	53 海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数（件）	A-2	②	0	(H14年度)	0	(H17年度)	0	(H17年度以降毎年度)	
	54 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数	B-2	⑤	20.6	(H8年～12年平均)	15.6	(H13～17年)	22	(H14年～18年の平均)	
11（船員災害の防止） 船員に安全な労働環境を確保するため、労働災害の未然防止と被害軽減が図られること	55 船員災害発生率（千人率）	A-2	①	13.2	(H14年度)	11.9	(H16年度)	11.2	(H18年度)	

○環境～地球環境から身近な生活環境までの保全・創造

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値	実績値	目標値	※
12（地球環境の保全） 地球環境保全への取組みがなされること	56 ディーゼル自動車の平均燃費向上率	A-3	②	8% (H11年度)	集計中 (H17年度)	13% (H17年度)	閣議決定
	57 国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率	B-1	④	40.4% (H11年度)	30.9% (H15年度)	47% (H18年度)	閣議決定
	58 住宅、建築物の省エネルギー化率 (順に、住宅、建築物)	A-2 A-2	① ①	13.4% 34% (H12年度) (H17年度)	31.6% 約74% (H16年度)	35% 75% (H17年度) (H17年度)	閣議決定 閣議決定
13（大気、騒音等に係る生活環境の改善） 大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善や都市のヒートアイランド現象の緩和が図られること	59 NO2・SPMの環境目標達成率 (順に、NO2について環境基準を達成している測定局の割合、SPMについて対象測定局のうち当初の測定値における道路寄与分が半減している測定局の割合)	A-2	②	64% (H14年度)	79% (H17年度)	約8割 (H19年度)	閣決(重点)
	60 最新排出ガス規制適合車の割合（順に、乗用車、貨物車）	A-3 B-3	② ②	6.2% 4.1% (H12年度) (H12年度)	41.6% 12.8% (H17年度) (H17年度)	40% 30% (H17年度) (H17年度)	閣議決定
	61 夜間騒音要請限度達成率	A-2	②	61% (H14年度)	71% (H17年度)	72% (H19年度)	閣決(重点)
	62 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率	A-2	②	93% (H12年度)	94.6% (H17年度)	95% (H18年度)	
	63 ホルムアルデヒドの室内濃度（住宅に起因するもの）が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合	A-3	②	29% (H12年度)	1.5% (H17年度速報)	10% (H17年度)	
	64 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合	A-2	①	0 (H14年度)	11% (H17年度)	約2割 (H19年度)	閣決(重点)
14（良好な自然環境の保全、再生及び創出）	65 失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したもの割合	A-2	①	約2割 (H14年度)	約2割 (H17年度)	約3割 (H19年度)	閣決(重点)
	66 生物多様性の確保に資する良好な樹林地等の自然環境を保全・創出する公園・緑地	A-2	②	0 (H14年度)	約1,400ha (H17年度)	2,400ha (H19年度)	
	15（良好な水環境への改善）良好な水質、健全な水量等を有する水環境への改善が図られること	67 環境基準達成のための高度処理人口普及率	A-1	②	11% (H14年度)	13% (H16年度)	17% (H19年度)
16（循環型社会の形成） 資源の循環利用等により、環境負荷の低減を目指す循環型社会の形成が図られること	68 湾内青潮等発生期間の短縮	C-2	⑧	0 (H14年度)	H14年度比約8%減 (H16年度)	H14年度比約5%減 (H19年度)	閣決(重点)
	69 合流式下水道改善率	A-2	⑤	15% (H14年度)	17% (H16年度)	40% (H19年度)	閣決(重点)
	70 直轄工事におけるリサイクル率 (順に、アスファルト塊、コンクリート塊、建設発生木材)	A-2 A-2 C-2	② ② ②	99.7% 97% 75% (H12年度) (H12年度) (H12年度)	99.4% 97% 71% (H14年度) (H14年度) (H14年度)	100% 100% 100% (H17年度) (H17年度) (H17年度)	閣議決定 閣議決定 閣議決定
	71 リサイクル部品を使用する自動車整備工場の割合	A-3	②	64.8% (H12年度)	89.5% (H17年度)	80% (H17年度)	
	72 可能な限り減量化したうえで海面処分場でも受入が必要な廃棄物の受入	A-2	②	100% (H14年度)	100% (H15～17年度)	100% (H18年度以降毎年度)	
	73 循環資源国内輸送コスト低減率	A-2	②	0 (H14年度)	H14年度比約7%減 (H17年度)	H14年度比約1割減 (H19年度)	閣決(重点)
	74 下水汚泥リサイクル率	A-1	②	60% (H14年度)	67% (H16年度)	68% (H19年度)	閣決(重点)

○ 活力～都市再生や地域連携、観光振興等を通じた、魅力と活力にあふれる経済社会の形成

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値		実績値		目標値		※
17 （広域的モビリティの確保）全国的な基幹的ネットワークの整備等により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化が図られること	75 規格の高い道路を使う割合	A-2	②	13%	(H14年度)	14%	(H17年度速報値)	15%	(H19年度)	閣決(重点)
	76 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(km)	A-2	②	14,800	(H12年度)	15,200	(H17年度)	15,200	(H20年度)	政府・与党申合
	77 国内航空サービス提供レベル（億座席キロ）	B-1	⑧	1,294	(H14年度)	1,294	(H17年度)	1,500	(H19年度)	閣決(重点)
18 （国際的な水準の交通サービスや国際競争力等の確保・強化） 国際的な水準の交通サービスの確保、国際的な人の移動の促進、国際物流の円滑化等が図られ、国際競争力等の確保・強化が図られること	78 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率	A-2	②	0	(H14年度)	H14年度比 3.3%減	(H17年度)	H14年度比 5%減	(H19年度)	閣決(重点)
	79 国際航空サービス提供レベル(国際航空旅客、貨物) (順に、億座席キロ、億トンキロ)	B-1	①	3,435	(H14年度)	3,726	(H17年度)	4,800	(H19年度)	閣決(重点)
	80 国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合	B-1	①	215		225		300		閣決(重点)
	81 国際航空路線において最適経路を航行できる航空機の割合	C-2	⑧	51%	(H14年)	47%	(H17年)	100%	(H19年)	閣決(重点)
	81 ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮	B-2	②	180分 (東京湾)	(H14年度)	173分 (東京湾)	(H17年度)	150分 (H14年度に比べ 約15%短縮) (東京湾)	(H19年度)	閣決(重点)
	82 船舶航行のボトルネックの解消率	A-2	②	75%	(H12年度)	83%	(H17年度)	90%	(H18年度)	
	83 国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現（都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分台以内である三大都市圏の国際空港の数）	A-2	②	1	(H12年度)	2	(H17年度)	2	(H18年度)	閣決(重点)
	84 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率	A-2	②	59%	(H14年度)	66%	(H17年度)	68%	(H19年度)	閣決(重点)
	85 都市再生緊急整備地域等における民間投資誘発量（ha）	A-2	②	1,250	(H15年度)	1,840	(H17年度)	2,500	(H19年度)	
	86 三大都市圏環状道路整備率	A-2	②	35%	(H14年度)	43%	(H17年度)	60%	(H19年度)	閣決(重点)
19 （物流の効率化） 利便性が高く、効率的で魅力的な物流サービスが提供されること	87 都市機能更新率（建築物更新関係）	A-2	②	31.8%	(H15年度)	34.1%	(H17年度)	36%	(H20年度)	
	88 複合一貫輸送に対応した内貨ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率	A-2	⑧	75%	(H12年度)	79%	(H17年度)	80%	(H18年度)	
20 （都市交通の快適性、利便性の向上） 都市における交通渋滞・混雑が緩和され、円滑な交通が確保されるほか、利用しやすい交通機能を備えた快適で魅力ある都市生活空間等が形成されること	89 フェリー等国内貨物輸送コスト低減率	A-2	②	0	(H14年度)	H14年度比 2.3%減	(H17年度)	H14年度比 4%減	(H19年度)	閣決(重点)
	90 都市鉄道（三大都市圏）の整備路線延長（km） （順に、東京圏、大阪圏、名古屋圏；カッコ内は複々線化区間延長）	A-2	②	2,273（198）		2,353（221）		2,387（221）		
		A-2	②	1,513（135）	(H12年度)	1,536（135）	(H17年度)	1,565（135）	(H18年度)	
		A-2	②	940（2）		933（2）		973（2）		
	91 都市鉄道（東京圏）の混雑率	A-2	⑤	176%	(H12年度)	170%	(H17年度)	165%	(H18年度)	
	92 バスの利便性向上に資する事業者の取組状況（系統、事業者、%） （順に、バスロケーションシステムが導入された系統数、コミュニティバスの運行に取り組む事業者数、バスカードを導入した車両の割合）	A-2	②	3,534	(H13年度)	4,683	(H16年度)	4,000	(H18年度)	
		A-2	②	131	(H13年度)	391	(H17年度)	330	(H18年度)	
		B-2	②	63.4	(H13年度)	68.6	(H16年度)	75	(H18年度)	
	93 道路渋滞による損失時間（億人時間／年）	A-2	①	38.1	(H14年度)	35.1	(H17年度)	38.1を約1割削減	(H19年度)	閣決(重点)
	94 ETC利用率	A-1	①	5%	(H14年度)	65%	(H18年春)	75%	(H19年春)	閣決(重点)
21 （地域交通確保） 地域の基礎的な生活基盤となる交通手段が確保され、安心感が醸成されること	95 路上工事時間の縮減率（時間/km・年）	A-2	①	201	(H14年度)	126	(H17年度)	201を約2割削減	(H19年度)	閣決(重点)
	96 地方バス路線の維持率	B-2	②	96%	(H14年度)	97%	(H17年度)	100%	(H20年度)	
	97 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合	A-2	②	72%	(H12年度)	71%	(H17年度)	72%	(H17年度)	
	98 生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合	B-2	⑤	100%	(H12年度)	96%	(H17年度)	100%	(H17年度)	

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値		実績値		目標値		※
22（地域間交流、観光交流等内外交流の推進） 地域間交流、観光交流等の国内外の交流が促進され、地域や経済の活性化が図られること	99 訪日外国人旅行者数（万人）	A-2	①	476	(H12年)	673	(H17年)	743	(H18年)	施政方針
	100 国民1人あたりの平均宿泊旅行回数（回）	A-2	⑤	1.52	(H12年度)	1.82	(H17年度速報値)	2	(H18年度)	
	101 国民に対する国営公園の利用者数の割合（国民の〇人に1人が利用）	A-2	②	5	(H14年度)	4.5	(H17年度速報値)	4	(H19年度)	審決(重点)
	102 地域に開かれたダム、ダム湖活用者数（万人／年間）	B-2	④	499	(H12年度)	442	(H15年度)	621	(H18年度)	
	103 隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合	A-2	②	72%	(H14年度)	74%	(H17年度)	77%	(H19年度)	審決(重点)
23（新たな市場の育成） 創業・起業がしやすく、また、新たな投資を呼び込むような魅力ある市場環境が整備され、時代のニーズにあった市場が発展すること	104 日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ快適に走行できる人の割合	A-2	②	63%	(H14年度)	65%	(H17年度)	68%	(H19年度)	
	105 不動産証券化市場規模（兆円）	A-2	②	18	(H16年度)	25	(H17年度)	26	(H18年度)	
	106 指定流通機構（レイנס）における不動産仲介物件等の登録データ量（千件）	A-1	①	173	(H13年度)	204	(H17年度)	200	(H17年度)	
	107 中古住宅の流通量（万戸）	A-1	①	15.7	(H9年)	17.5	(H15年)	22	(H17年)	
24（公正で競争的な市場環境の整備） 公正で競争的な市場環境、民間が活動しやすい市場環境が整備され、市場の活性化が図られること	108 リフォームの市場規模（万件）	B-1	①	330	(H8～12年度)	413	(H13～17年度)	430	(H13～17年度)	閣議決定
	109 「発注者支援データベース・システム」の導入状況	B-1	②	62%	(H12年度)	79%	(H17年度)	100%	(H18年度)	
	110 公共工事入札契約適正化指針に基づく主な措置状況 （順に、入札監視委員会等第三者機関の設置状況、入札時における工事費内訳書の提出義務付け状況）	B-1 A-2	⑧ ②	75% 56%	(H13年度)	69% 84%	(H16年度)	100% 80%	(H18年度)	
	111 トラック輸送における営業用トラック輸送の割合	A-2	②	49%	(H11年度)	56%	(H16年度)	54%	(H18年度)	
	112 地籍が明確化された土地の面積（千㎡）	B-1	④	125	(H12年度)	134	(H17年度)	158	(H21年度)	閣議決定
25（産業の生産性向上） 経済の持続可能な成長へ向けて、産業の生産性向上が図られること	113 建設業者に係る経営革新計画の承認件数（件）	B-1	⑤	3	(H12年度)	4	(H17年度)	13	(H18年度)	
	114 指定整備工場数	B-2	⑤	26,927	(H12年度)	28,676	(H17年度)	30,000	(H17年度)	
26（消費者利益の保護） 消費者の市場における自由な選択が確保され、利益が守られること	115 住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合	B-1	①	5.3%	(H13年度)	15.6%	(H17年度)	50%	(H17年度)	
	116 衝突安全性能及び歩行者頭部保護機能の高い自動車の市場普及指標	B-1	①	60	(H15年度)	66	(H17年度)	77	(H18年度)	
	（順に衝突安全性能、歩行者頭部保護性能）	A-1	①	9	(H15年度)	25	(H17年度)	42	(H18年度)	

○共通の政策課題

政策目標（アウトカム）	業績指標	評価	(H17評価)	初期値		実績値		目標値		※
27（ＩＴ革命の推進） 国民生活や産業社会におけるＩＴ化とともに、行政サイドのＩＴ化が進められ、誰もが恩恵を享受できる「日本型ＩＴ社会」の実現が図られること	117 港湾EDIシステムの普及率	B-3	②	22.0%	(H13年度)	87.9%	(H17年度)	100%	(H17年度)	
	118 公共施設管理用光ファイバー等収容空間ネットワークの延長（km）	A-3	②	28,140	(H13年度末)	33,000	(H17年度末)	33,000	(H17年度末)	
	119 電子国土Webシステムを利用する団体の数（団体）	A-2	④	33	(H15年度)	280	(H17年度)	2,000	(H20年度)	